

田村智子の国会報告

第12号

野党連合政権の

希望が見える論戦へ



2018年の通常国会が始まり、私は、新たに議院運営委員会の理事を担当することとなりました。これまで、議会制民主主義をつらぬき、理を通して議会運営を主張してきた日本共産党の役割をいかに発揮しなければと、気持ちを引き締めています。「残業代ゼロ法案」「力ジノ実施法案」そして憲法9条改憲発議など、安倍政権の言いなりで与党が暴走する危険性があるだけに、それを許さない議会運営へ、野党共闘もなんとか強めなければなりません。

私が初当選した頃、日本共産党は議運委員会の正式メンバーではありませんでした。2013年・2016年の躍進が、どれだけ重要だったかをあらためてかみしめるとともに、昨年の総選挙での痛恨の思いを胸に刻んでいます。前

議員のみなさんは、各地で、日本共産党をまるごと知ってもらおう「集い」や、地域の要求実現運動の先頭に立っています。必ず国会に戻ってきてもらおう、そして、どんなに複雑な政治情勢のもとでも、絶対に議席を増やすことができるように、私も「日本共産党ここにあり」といえる議員活動に邁進してまいります。

とりわけ憲法9条をめぐる正念場の国会です。「憲法9条を無傷で子どもたちに手渡したい」——私の政治家としての原点にしっかりと立ち、9条の力を豊かに語り、改憲の狙いを歴史の事実にも照らして暴く、そして若い世代の方々との対話にどんどん挑戦していく決意です。

今年も、皆様のご支援を心からお願いたします。

日本共産党
参議院議員

田村
智子



私たちはあきらめない！ 国会正門前集会 (11/19)



西新井大師前で新春街宣(1/1)

非正規労働者の5年雇止めを許さない

2018年4月、改正労働契約法によって通算5年を超えて継続して雇用される有期雇用労働者へ無期転換申込権が付与されます。しかし、トヨタをはじめとする自動車大手が無期転換を避けるためにクーリング制度を活用していることが明らかに。なるなど雇用期間5年前の雇止めが横行しています。

●ジェトロの雇い止めを撤回させる

私は2月1日の参院予算委員会で理化学研究所（理研）やジェトロにおいて無期転換逃れの雇い止めが行われようとしていることを指摘し、法の趣旨に反する雇止めをやめるよう政府に求めました。（右下写真）

ジェトロは、2017年度の契約更新の際に、労働契約法による無期転換権発生に対する対応のため「無期転換の対象者は相当限定せざるをえません。2018年度の契約が締結されない場合は2017年度で雇用は終了します」と無期転換逃れの



雇い止めを明言した内部文書を作成。私は、その文書を示し、雇い止めの撤回と無期雇用への転換へ指導を求めました。

これに対して世耕弘成経済産業相は「文書を撤回し、労働契約法の趣旨を周知徹底し直すよう指示した」と答弁。そして、無期転換ルールへの対策として検討していた派遣への置き換えの入札が中止され、それにもなう雇い止め通告を受けた有期雇用の嘱託職員に無期転換の道が開かれることになりました。

理研の非常勤職員のうち、次回契約更新で無期転換権が発生

するのが506人。148人は無期職への選別採用、無期転換となる13名を除き345名が雇止めされます。

私は、無期転換は、労働者が申し込めば無条件で無期契約になるというもの。（無期雇用職への）選抜・選考とはまったく違うと指摘。理研は、労働組合に対して、無期転換権が発生するから切る、と説明している。ベテランの責任感ある職員を使い捨てにして、研究への悪影響は避けられないのではないかとたどりました。

林芳正文科相は「無期雇用化の取り組み全体について、職員と相互理解が進むようつとめることが重要だ。労働関係法令にもとづき、適切に对应がなされるよう理研に伝えたい」と答えました。



理研労組の要請に同席。畑野議員と（12/27）

●全独法の無期転換逃れの実態を明らかにやめるよう求める

私は、非公務員型の独立行政法人（独法）、日本年金機構、健康保険協会の計82法人を調査。（下表）調査の中で厚労省傘下で雇用促進、安定を任務とする高齢・障害・求職者雇用支援機構が12月までクーリング期間を設けていました。そして、すでに更新上限に達しており契約終了を契機に雇止めされる可能性がある者が4772人いることも分かりました。

12月7日の参院内閣委員会で、この調査をもとに、政府が関与できる独法で、無期転換を避ける目的でクーリング期間を設けるのは許されないと指摘し、監督官庁と協力して無期転換を行うべきと求めました。

独立行政法人の無期転換ルールへの対応状況				
契約更新期間の上限がある	非常勤職員数	契約更新期間に上限がある者	次期更新で更新上限に達する者	クーリング期間を設けている
70法人	4万2042人	3万589人	4772人	4法人

加計学園問題を追及

―国政私物化の闇に迫る

●異常な「加計隠し」

「約半年間、待ちに待った質問です」――12月5日の内閣委員会では、この一言から質問を始めました。

獣医学部新設について、愛媛県からヒアリングを行った国家戦略特区ワーキンググループ（2015年6月5日）に、加

計学園が参加し発言していた。しかし、議事要旨から削除されている、これは重大な新事実で、追及の機会を早くと求め続けてきたのです。通常国会で私は、

内閣府は加計学園から教員確保について説明を受けたのではと、繰り返し追及しましたが、山本幸三大臣も藤原豊審議官（当時）も否定していたのです。

田村「なぜ通常国会で、加計学園の発言を聞いていたことを説明しなかったのか」

内閣府「教員確保についての説明は受けていなかった」
田村「では加計学園はどんな説明をしたのか」

内閣府「(WGの文字起こしは)廃棄したのでわからない」

さらに、同年8月6日、藤原審議官が加計学園を訪問していたことも示しましたが、これも内容は「記録してない」との答弁。異常な「加計隠し」が浮き彫りとなりました。

●「4条件」を不問にしたまま認可
12月7日、文科学部・内閣委員会での連合審査。獣医学部新設を決定するまで「加計隠し」が行われました。そのために加計学園の構想が獣医学部新設の「4条件」を満たしているかが不問に

されていると、林芳正文科大臣を追及。林大臣は、加計学園の構想が「4条件」の一つである「既存学部で対応できない」かどうか、文科省は検証していないことを認めました。

加計学園の学部新設申請に対して、大学設置審議会は、実習やカリキュラムの問題点を多々

指摘し、このままでは学部設置不可となる「警告」が出されました。学部設置の最低ラインさえ満たしていないということですが、それでも「4条件」はクリアしたことになってしまふ、ここに「加計隠し」の重大な意味があったのです。

●国家戦略特区の闇
国会閉会中も、私は内閣府に説明を厳しく求めてきました。そのなかで、安倍総理が「オープンな審議」という国家戦略特区ワーキンググループは、八田達夫座長の判断で議事要旨の改ざんが可能でなく、非公開とすれば議事も資料も参加者もすべて隠せることがわかりました。総理の「お友達」政治をすめる格好の場として、利用されたといえるようなことがありません。

マイナンバーの強制記載はやめよ！

住民税などの「特別徴収税額通知書」への個人番号記載について、2017年4月18日の内閣委員会で追求しました。

事業所では、送付された「通知書」の管理体制の構築とそのコストが大変となること、多くの自治体は郵送経費が膨大になるという理由で普通郵便で送付しており、誤配送等による情報漏洩の危険性を指摘、「通知書」への個人番号記載をやめるよう求めました。

その後、委員会での指摘の通り誤配送等による漏洩事故が相次ぎ、2017年度上半期の漏洩事故273件のうち、152件と多数を占めました。予め警告されていたのに対応をとらなかった総務省の責任は重大です。

事業所のコスト負担を理由に経団連が見直しを求めたこともあり、「通知書」を書面で送付する場合、当面、個人番号の記載を行わないこととする見直しが行われ、そのことを周知するために12月15日に事務連絡が各都道府県市町村に出されました。

歯科の薬剤費の

算定方法などを改善

医療機関は、治療のため麻酔などの薬剤を使用したら診療報酬から薬剤費の支払いを受けま

す。しかし、歯科医療機関は薬剤費を40円控除した額でしか

支払いを受けられません。医科医療機関にはこのような制約はなく不合理な取り扱いです。

保険医協会の皆さんが、この問題について政党や国会議員に要請をしてこられました。神奈川保険医協会の役員の皆さんからお話を聞いた際に厚生労働省に直接要請をすることを提案。その後厚生労働省ヒアリングの機会を設け、この問題の解決を強く求めました。

十分とは言えませんが、次期診療報酬改定で訪問診療料の算定要件が緩和されました。

待機児問題解消・保育士の

処遇改善

待機児問題の解決のため、保育所などを増やすために保育士の確保が喫緊の課題となっております。保育士不足の原因である処遇改善が必要です。そのため政府は公定価格を引き上げ

てきました。ところが財政制度審議会は保育所等と中小企業を単純に比較し、中小企業の利益率より高いことを理由に公定価格の引き下げ、適正化の提案行いました。

12月5日の内閣委員会で会計基準の違う営利企業と単純な比較で公定価格を引き下げるときではないと政府に迫りました。松山政司少子化担当相は「単純な比較は適当ではない」「子どもたちのために質を確保する必要が高く慎重に検討すべき」と述べました。

私は保育所増設の足を引張っている保育士不足解決のため、処遇改善・公定価格の引き上げを強く求めました。

好評発売中 『ワタナベ・コウの日本共産党発見!!』

こんな連載（党中央委員会発行『月刊学習』）がスタートするとは！と、党員のなかに衝撃が走ったのは一昨年9月。それが一冊の本になりました。栄えある連載第1回に私が登場、ワタナベ・コウさん、ありがとうございます。

同じ世代なので、20代の頃の流行、社会の雰囲気やすぐに共有できました。政治への無関心が当たり前だった時代に、なぜ

入党したのか、組織の一員となることへの躊躇、家族との関係など、当時の自分の思いにも重ねながら取材してくれました。

驚いたのはその向学心、探究心です。私があげた文献はすぐに読み、その内容や感想まで記している、同時に四コマ漫画やイラストで楽しく情報も伝えていくのです。その後も「しんぶん赤旗」編集局、党中央の宣伝局や国際局など、次々と突撃取材。楽しく深く日本共産党を「発見」

いただけると幸いです。（各地の党事務所のほか、書店でも注文いただけます。新日本出版社 定価1500円（税別）

